

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年12月 1日
(第105期) 至 昭和48年 5月31日

昭和48年8月29日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 T O T O L T D .

代表者の
役職氏名 取締役社長 黒 河 隼 人



本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町458

電話番号(093)-931-5151番

連絡者 添 田 哲 太 郎

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東陶ビル)東陶機器株式会社東京支社

電話番号(03)-503-6311番

連絡者 大 野 尚 正

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所
名 古 屋 証 券 取 引 所
大 阪 証 券 取 引 所
福 岡 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋市中区栄3丁目3番17号
大阪市東区北浜2丁目1番地
福岡市中央区天神2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共43枚)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日

(2) 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和44年12月 1日	457,700	4,783,700	増資（公募4,828千株（うち4,326千株は1:0.05を 限度とする株主優先公募） 無償株主割当1:0.05）
昭和45年 1月24日	216,300	5,000,000	株配（配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金）
昭和45年 7月25日	250,000	5,250,000	株配（配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金）
昭和45年12月 1日	737,500	5,987,500	増資（公募9,500千株、無償株主割当1:0.05）
昭和46年 1月25日	262,500	6,250,000	株配（配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金）
昭和46年 6月 1日	312,500	6,562,500	増資（無償株主割当1:0.05）
昭和46年12月 1日	337,500	6,900,000	増資（無償株主割当1:0.05 公募（資本金端数調整）187,500株）
昭和47年 6月 1日	345,000	7,245,000	増資（無償株主割当1:0.05）
昭和47年12月 1日	362,250	7,607,250	増資（無償株主割当1:0.05）

注 資本金は昭和48年6月1日無償交付ならびに資本金の端数調整のための公募により8,000,000千円になった。

(3) 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
192,000千株	152,145千株

発行済株式	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	152,145千株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "

注 発行済株式総数は昭和48年6月1日無償交付ならびに資本金の端数調整のための公募により160,000千株になった。

(4) 株 式 の 状 況

1 所有者別状況

平均1人当たり持株数7,871株
(昭和48年5月31日現在)

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外 国 人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0	人 48	人 41	人 250	人 444 (61)	人 18,548	人 19,331
所有株式数(イ)	0	株 60,274,443	株 389,587	株 13,775,890	株 33,539,008 (402,912)	株 44,166,072	株 152,145,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	% 39.61	% 0.26	% 9.05	% 22.05 (0.27)	% 29.03	% 100.00

2 所有数別状況

(昭和48年5月31日現在)

区 分	1,000,000 株以上	500,000 株以上	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(ロ)	人 20	人 25	人 116	人 115	人 694	人 1,246	人 10,865	人 6,250	人 19,331
所有株式 数 (イ)	株 59,717,977	株 17,697,631	株 23,715,506	株 7,692,760	株 13,617,348	株 7,975,138	株 20,928,413	株 800,227	株 152,145,000
株主総数 に対する (ロ)の割合	% 0.11	% 0.13	% 0.60	% 0.59	% 3.59	% 6.45	% 56.20	% 32.33	% 100.00
発行済株 式総数に 対する(イ) の割合	% 39.25	% 11.63	% 15.59	% 5.06	% 8.95	% 5.24	% 13.76	% 0.52	% 100.00

3 大 株 主

(昭和48年5月31日現在)

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,539千株	7.58%
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,101	4.67
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1-9	5,124	3.37
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内3-1-1	4,519	2.97
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,741	2.46
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 東 京 支 店	東京都千代田区丸の内1-4-4	2,744	1.80
日 本 団 体 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都渋谷区東1-2-19	2,620	1.72
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2,507	1.65
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,373	1.56
森 村 産 業 株 式 会 社	東京都港区芝罘平町1	2,164	1.42
計		44,432千株	29.20%

(5) 1株当たり配当等の推移

回 次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決 算 年 月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月
1株当たり配当額	4 円 (250円 株式配当 150円 現金配当)	4 円 (現金配当)	4 円 (現金配当)	4 円 (現金配当)	4 円 (現金配当)	4 円 (現金配当)
1株当たり税引後 当期損益	39 円	35 円	35 円	35 円	36 円	41 円
1株当たり純資産額	176 円	199 円	203 円	207 円	212 円	218 円
配 当 性 向	20.8 %	22.7 %	22.6 %	22.8 %	22.2 %	19.6 %

注 1株当たりの純資産額は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

(6) 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	決算年月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月
	最 高	746 円	774 円	832 円	715 円	700 円	755 円
	最 低	525 円	512 円	577 円	580 円	600 円	600 円
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価および 株式売買高	月 別	47年12月	48年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	755 円	755 円	670 円	660 円	660 円	710 円
	最 低	655 円	665 円	629 円	600 円	610 円	635 円
	売 買 高	5,723 千株	2,128 千株	2,347 千株	3,002 千株	1,980 千株	3,434 千株

注 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、上記の株価および売買高は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(7) 役員の略歴および所有株式

(昭和48年8月29日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	黒 河 隼 人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任 昭和47年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る	103,252株
専務取締役 (営業事業本部長)	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	36,829株
専務取締役 (製造担当)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	29,708株
専務取締役 (秘書室、社長室、経理部、総務部、監査部、電算機部、入札担当)	白 川 宏 大正10年11月20日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る 昭和41年1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	16,499株
常務取締役	西 原 堅 大正3年8月15日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年4月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る	55,487株
常務取締役 (総務部、購買部、総務担当)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [住所隠蔽]	昭和13年3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年3月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年1月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	23,060株
常務取締役 (商品開発本部長)	百 木 茂 雄 大正4年12月19日生 [住所隠蔽]	昭和16年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年5月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る	208,479株

常務取締役 (東京支社長)	伊 藤 和 美 大正8年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 横浜専門学校卒 昭和14年 3月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任 昭和48年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和44年 1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	17,386株
常務取締役 (大阪支社長)	田 中 久 重 大正5年2月7日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和 8年 11月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任 昭和48年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	55,075株
取 締 役	森 村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 大正 8年 8月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正11年 帰 国 昭和11年10月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和19年 5月 同社取締役社長に就任 昭和26年 8月 同社取締役会長に就任 昭和30年11月 同社取締役社長に就任 昭和36年11月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和36年 1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	105,664株
取 締 役	岩 田 蒼 明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正15年 3月 東京商科大学専門部卒 大正15年 4月 日本陶器株式会社入社 昭和19年12月 同社取締役に就任 昭和20年 5月 同社常務取締役に就任 昭和25年 1月 同社専務取締役に就任 昭和31年 7月 同社取締役副社長に就任 昭和36年 1月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 7月 当社取締役に就任して現在に至る	8,514株

取締役	鈴木俊雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和3年3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和3年4月 日本碍子株式会社入社 昭和23年4月 同社取締役に就任 昭和31年5月 同社常務取締役に就任 昭和34年10月 同社専務取締役に就任 昭和37年5月 同社取締役副社長に就任 昭和44年11月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和45年1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和45年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和45年5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	11,743株
取締役 (滋賀工場長)	空閑健士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	10,586株
取締役 (衛陶事業本部長)	古賀義根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	16,452株
取締役 (金具事業本部長)	江副茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	15,538株
取締役 (総務部長)	添田哲太郎 大正10年1月1日生 [REDACTED]	昭和16年12月 山口高等商業学校卒 昭和17年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	12,260株
取締役 (営業第一部長)	財前武士 大正10年6月5日生 [REDACTED]	昭和21年3月 慶応大学政治学科卒 昭和22年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	10,124株
取締役 (ユニット工事 事業本部長)	川浪重年 大正14年9月22日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和26年4月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	15,282株

取締役 (ホーロー事業本部長)	野上 孟 昭和3年4月29日生 [REDACTED]	昭和21年 3月 小倉中学校卒 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	32,523株
取締役 (木工事業本部長)	鶴 欣一 昭和7年7月10日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 九州大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	3,982株
常任監査役	漆谷 豊 大正6年8月20日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 高松高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	9,825株
監査役	深堀 一郎 大正2年3月30日生 [REDACTED]	昭和8年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和8年 4月 当社入社 昭和32年 1月 取締役に就任 昭和34年 1月 常務取締役に就任 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	50,348株
監査役	渡邊 正雄 明治31年12月4日生 [REDACTED]	大正12年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和34年 7月 日本陶器株式会社監査役に就任して現在に至る 昭和48年 7月 当社監査役に就任して現在に至る	3,751株
計	23名		852,367株

(8) 従業員の状況

(昭和48年5月31日現在)

区分	摘要	人員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,547人	29.3才	9年2月	113,559円
	女	709	22.6	3・3	64,584
製造・現務職	男	3,117	28.0	8・11	103,362
	女	3,084	21.3	3・7	63,899
合計または平均	男	4,664	28.5	9・0	106,767
	女	3,793	21.6	3・6	64,030
合計		8,457人	25.4才	6年7月	87,707円

注 1 平均給与月額は昭和48年5月分の実績であり、臨時の給与は含まない。

2. 労働組合の状況

イ 昭和48年5月31日現在の組合員の総数は6,351名である。

ロ 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。

第 2 事 業 の 概 況

(1) 会社の目的および事業の内容

1. 会 社 の 目 的

- (1) 建築用設備機器の製造および販売
- (2) 前号に付帯または関連する工事の設計施工ならびに請負
- (3) 前各号に付帯または関連する事業の経営および投資

2. 事 業 の 内 容

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

生産品目は衛生陶器（大便器・小便器・洗面器・手洗器など）、水栓金具（各種給水栓・排水金具など）、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室・便所・化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス、ポリバス、洗面化粧台、高架水槽などである。

主要製品である衛生陶器、水栓金具の両部門は品質管理優秀工場として工業標準化法によるJISマーク表示を許可されているほか、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

生 産 の 状 況

(単位 千円)

品 目 \ 期 別	昭和47年下期 (47/6~47/11)	百分比	昭和48年上期 (47/12~48/5)	百分比
衛 生 陶 器	7,270,320	30%	8,243,900	28%
水 栓 金 具	12,932,550	54%	15,988,360	54%
そ の 他	3,976,740	16%	5,131,000	18%
計	24,179,610	100%	29,363,260	100%

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

② 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

3. 事業内容の変更等

な し

(2) 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 概 況

当社の製品に対する需要は住宅建設の増勢と下水道の整備促進に伴い、生産高・売上高とも比較的順調に増加している。

売上高および利益の推移

期 別	売上高	利 益	売上高 利益率	期末資本金 利 益 率	配 当
昭和45年下期(45/6~45/11)	20,135 ^{百万円}	2,023 ^{百万円}	10.0%	7.71%	4.00円(株式配当) (2.50円(現金配当) (1.50円(現金配当))
昭和46年上期(45/12~46/5)	22,046	2,207	10.0	70.6	4.00円(現金配当)
昭和46年下期(46/6~46/11)	23,112	2,322	10.0	70.8	4.00円(現金配当)
昭和47年上期(46/12~47/5)	24,173	2,423	10.0	70.2	4.00円(現金配当)
昭和47年下期(47/6~47/11)	27,563	2,612	9.5	72.1	4.00円(現金配当)
昭和48年上期(47/12~48/5)	33,814	3,102	9.2	81.6	4.00円(現金配当)

(2) 生産能力

(月産)

区 分	昭和47年下期(47/6~47/11)		昭和48年上期(47/12~48/5)	
	重量	金額	重量	金額
衛生陶器	6,146 吨	1,300,000 千円	6,673 吨	1,380,000 千円
水栓金具	1,891	2,650,000	2,030	2,670,000
その他	—	770,000	—	900,000
計	—	4,720,000	—	4,950,000

※ その他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

② 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 生産能力は現在の所定労働時間および生産体制下における窯の焼成能力、伊の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

(3) 生産実績

1. 最近の生産実績

(単位 千円)

区 分	昭和47年下期(47/6~47/11)		昭和48年上期(47/12~48/5)	
	6 カ月計	稼働率	6 カ月計	稼働率
衛生陶器	7,270,320 (1,211,720)	94%	8,243,900 (1,373,983)	100%
水栓金具	12,932,550 (2,155,425)	84%	15,988,360 (2,664,727)	100%
その他	3,976,740 (662,790)	86%	5,131,000 (855,167)	95%
計	24,179,610 (4,029,935)	—	29,363,260 (4,893,877)	—

② 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (衛生陶器、水栓金具は重量による比率、その他は金額による比率)

2. 原材料状況

(1) 主要資材の入手および消費の状況

主 要 資 材	単 位		昭和47年 11月末残高	昭和48年上期				昭和48年 5月末残高
				入 手 量	1カ月平均	消 費 量	1カ月平均	
陶 器 原 料	数量	吨	29,003	50,186	8,364	55,492	9,249	23,697
	金額	千 円	235,794	444,199	740,333	474,657	79,110	205,336
金 具 材 料	数量							
	金額	千 円	686,254	2092,713	348,786	2,175,121	362,520	603,846
樹 脂 原 料	数量	吨	72	1,558	260	1,498	250	132
	金額	千 円	16,600	333,608	55,601	319,830	53,305	30,378
ホーロー原料	数量	吨	796	6,316	1,053	6,289	1,048	823
	金額	千 円	71,746	359,260	59,877	354,587	59,098	76,419
木 工 材 料	数量							
	金額	千 円	380,266	254,871	424,799	167,541	27,924	125,356
電 力	数量	KWH		45,144,545	7,524,091	45,144,545	7,524,091	
	金額	千 円		236,275	393,799	236,275	393,799	
重 油	数量	坪	339	21,029	3,505	21,188	3,531	180
	金額	千 円	3,192	243,442	40,574	244,800	40,800	1,834

② 金具材料及び木工材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

(2) 主要資材の価格の推移

資 材 名		単 位	昭和47年 11月末	昭和48年上期		
				1 月 末	3 月 末	5 月 末
陶 石	石	屯	8,215 円	8,215 円	8,215 円	8,215 円
石 膏	膏	"	29,750	29,750	29,900	29,900
電 気	銅	匁	340	385	430	450
蒸 溜 亜 鉛	鉛	"	123	129	129	135
電 気 鉛	鉛	"	119	110	110	118
不飽和ポリエステル樹脂	樹脂	"	168	176	179	181
ガラス繊維	繊維	"	28.2	28.0	28.0	27.4
鉄 板	鉄 板	屯	27,130	27,130	27,130	28,130
鋼 材	鋼 材	"	65,500	65,500	65,500	65,500
木 材	材	立方米	31,550	39,600	63,000	65,000
カ ラ ー 合 板	合 板	枚	350	400	570	550
亜 鉛 華	華	一 号	149,000	149,000	155,000	155,000
軽 油	油	焼成用	12,900	12,900	12,900	13,300
重 油	油	(A)	10,300	10,300	10,400	11,000

(注) 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、鉄板および鋼材は小倉第二工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注高および受注残高

(単位 千円)

区 分		昭和47年下期(47/6~47/11)		昭和48年上期(47/12~48/5)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生設備機器	国 内	22,236,020	5,376,500	32,811,330	11,677,150
	輸 出	388,430	222,100	259,510	101,980
	計	22,624,450	5,598,600	33,070,840	11,779,130
その他	国 内	5,651,040	1,712,620	7,552,900	2,279,510
	輸 出	13,670	4,010	21,950	3,520
	計	5,664,710	1,716,630	7,574,850	2,283,030
合 計	国 内	27,887,060	7,089,120	40,364,230	13,956,660
	輸 出	402,100	226,110	281,460	105,500
	計	28,289,160	7,315,230	40,645,690	14,062,160

* 衛生設備機器 とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器など)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。
そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

2. 今後の生産計画

昭和48年6月より48年11月までの生産計画は下記のとおりである。

(単位 千円)

期 別	衛生陶器	水栓金具	そ の 他	計
昭和48/6~48/8	4,736,830	9,239,850	3,251,060	17,227,740
昭和48/9~48/11	5,055,170	9,967,350	3,613,840	18,636,360
合 計	9,792,000	19,207,200	6,864,900	35,864,100
月 平 均	1,632,000	3,201,200	1,144,150	5,977,350

(5) 販 売 実 績

1. 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京 大阪 名古屋 福岡 札幌に支社を、広島 高松 仙台 富山に営業所を、宇都宮 岡山 新潟 静岡 北九州 鹿児島 松山 横浜 京都 神戸 長野 千葉 浦和 大分 金沢 青森 前橋 長崎 那覇に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者・車輛会社・造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分		昭和47年下期(47/6~47/11)		昭和48年上期(47/12~48/5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生設備機器	国 内	2,173,548.2	3,622,580	2,634,768.5	4,391,281
	輸 出	225,425	37,571	377,374	62,896
	計	2,196,090.7	3,660,151	2,672,505.9	4,454,177
その他	国 内	5,587,779	931,297	7,066,819	1,177,803
	輸 出	14,708	2,451	22,619	3,770
	計	5,602,487	933,748	7,089,438	1,181,573
合 計	国 内	2,732,326.1	4,553,877	3,341,450.4	5,569,084
	輸 出	240,133	40,022	399,993	66,666
	計	2,756,339.4	4,593,899	3,381,449.7	5,635,750

※ 衛生設備機器 とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器など)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

3. 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、ホテル、旅館
海外関係：米国、インドネシア、タイ、キューバ、ベトナム、韓国、香港

4. 主要製品の販売価格の動向

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和47年11月末	昭和48年5月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	3,410 円	変 動 な し
	大 便 器 (C375 AV)	4,850	"
	小 便 器 (U 37)	24,510	"
	水 栓 (T33AY13)	5,730	"
	排 水 金 具 (T 7P)	4,890	"
	フラッシュバルブ (T150 NL)	5,160	"
	プラスチック製洋風 (P 50)	45,000	"
	" 和風 (P1531 W)	46,500	"
	ホーロー浴槽 銅鉄 (FB 10)	41,300	50,000 円
	" 銅板 (FB 203)	29,900	変 動 な し
洗 面 化 粧 台 (LD 151)		33,200	39,500 円

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭和47年11月末	昭和48年5月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 565)	\$ 5.55	\$ 6.57
	大 便 器 (C154-S154 金 具 付)	48.65	57.60
	小 便 器 (U 5)	4.68	5.54

注 価格はFOB価格で表示した。

第 4 設 備 の 状 況

(1) 設 備 の 状 況

1. 事 業 種 目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置など並びに従業員配置状況

(昭和48年5月31日現在)

事業場		取扱業務または 主要生産品目	土地		建物		構築物	窯	機械及び 装 置	その他	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
本 社	工 場	衛生陶器、水栓金具の 製造	㎡ (11889) 151,650	千円 942,568	㎡ 97,870	千円 1,536,523	千円 142,786	千円 117,959	千円 1,004,349	千円 143,775	千円 3,887,960	人 3,039
小倉第 一工場	工場外	(社 宅 ・ 寮)	66,449	42,111	20,191	232,099	—	—	—	—	274,210	12
茅ヶ崎 工 場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製 品およびユニットバス ルームの製造	89,277	27,517	66,348	492,940	44,145	77,670	580,898	90,831	1,314,001	1,012
	工場外	(社 宅 ・ 寮)	22,720	19,407	16,299	229,745	—	—	—	—	249,152	10
滋 賀 工 場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製 品 の 製 造	215,451	99,473	51,852	458,831	47,635	28,419	442,785	53,955	1,131,098	619
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			11,275	127,038	—	—	—	—	127,038	7
中 工 津 場	工 場	衛 生 陶 器 の 製 造	143,285	143,640	58,522	717,995	42,308	63,252	576,831	47,650	1,591,676	567
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			4,358	73,141	—	—	—	—	73,141	2
小 倉 第 二 工 場	工 場	水 栓 金 具 お よ び ホ ー ロ ー 製 品 の 製 造	151,880	232,973	110,525	1,490,234	121,783	—	1,976,763	112,663	3,934,416	1,786
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			10,392	153,254	—	—	—	—	153,254	10
大 工 分 場	工 場	水 栓 金 具 の 製 造	133,132	271,535	33,306	664,914	58,717	—	576,992	239,27	1,596,085	564
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			6,411	152,996	—	—	—	—	152,996	4
行 橋 工 場		洗面化粧台の製造	50,407	220,075	11,147	182,642	22,435	—	145,712	13,764	584,628	285
東 京 支 社		衛生陶器、水栓金具、合成樹 脂製品、ユニットバスルームお よびホーロー製品などの販売	8,109	184,399	(4310) 10,692	186,028	1,846	—	—	59,335	431,608	246
大 阪 支 社		・	13,787	106,136	(2,373) 7,834	148,256	—	—	—	56,478	310,870	115
名 古 屋 支 社		・	6,181	36,293	(308) 7,216	120,984	—	—	—	8,497	165,774	52
福 岡 支 社		・	—	—	(696) —	—	—	—	—	6,294	6,294	49
札 幌 支 社		・	172	13,370	748	25,044	107	—	—	1,144	39,665	13
広 島 営 業 所		・	—	—	(178) —	577	—	—	—	2,709	3,286	17
高 松 営 業 所		・	—	—	(350) —	256	—	—	—	2,095	2,351	14
仙 台 営 業 所		・	—	—	(508) —	1,063	—	—	—	6,327	7,390	20
富 山 営 業 所		・	411	13,061	(63) 1,061	34,008	—	—	—	1,484	48,553	14
合 計			(11889) 1,052,911	2,352,558	(8786) 526,047	7,028,568	481,762	287,300	5,304,330	630,928	16,085,446	8457

- 由 1. 土地、建物の括弧内は借用面積(外数)を示す。
 2. 支社、営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含めた。
 3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 4. 上表の「その他」は工具・器具・備品、車両及び運搬具である。

2 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和48年5月31日現在)

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
製 土 設 備	粉 碎 機	19 台	稼 働
	ボ ー ル ミ ル	45 台	"
	攪 拌 機	170 台	"
	土 練 機	10 台	"
	そ の 他	359 台	"
成 形 施 釉 設 備	送 泥 設 備	35 台	"
	造 型 設 備	24 台	"
	成 形 設 備	401 台	"
	コ ン ベ ヤ 一	49 台	"
	そ の 他	87 台	"
焼 成 備	ト ン ネ ル 窯	17 基	"
検 査 試 験 備	研 磨 機	24 台	"
	検 査 設 備	30 台	"
	そ の 他	7 台	"

(b) 水栓金具製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄 造 設 備	溶 解 炉	48 基	稼 働
	造 型 設 備		
	コアーブローイングマシン	50 基	"
	モールドイングマシン	3.6 基	"
	鑄 物 処 理 設 備		
	鑄 物 清 浄 機	5 基	"
	グ ラ イ ン ダ ー	79 台	"
機 械 鍍 金 検 査 設 備	そ の 他	38 台	"
	工 作 機 械		
	各 種 旋 盤	323 台	"
	型 削 盤	2 台	"
	ボ ー ル 盤	21 台	"
	そ の 他	40 台	"
	研 磨 設 備	505 台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	20 基	"
	試 験 設 備		
	水 圧 機 能 検 査 装 置	51 基	"
	機 能 試 験 装 置	44 基	"
そ の 他	そ の 他	13 基	"
	プ ラ ス チ ッ ク 成 型 機	4 台	"
	ゴ ム 加 工 機	5 台	"

(c) 合成樹脂製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
F R P 機 械 成 形 装 置	3 式	稼 働
成 形 機 械	1 2 台	"
加 工 機 械	1 1 台	"
そ の 他	3 7 基	"

(d) ホーロー(バス)製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鋳造設備	溶 解 炉	5 基	稼 働
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	3 台	"
	鋳 物 処 理 設 備		
	砂 混 練 機	5 台	"
	鋳 物 清 浄 機	4 台	"
	そ の 他	1 4 台	"
プレス設備	各 種 プ レ ス	6 基	"
	そ の 他	2 台	"
焼成検査設備	焼 成 炉	9 基	"
	ス プ レ ー 装 置	1 3 台	"
	前 処 理 装 置	1 台	"
	そ の 他	1 8 台	"

(e) 洗面化粧台製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
木工設備	の こ 盤	2 0 台	稼 働
	か ん な 盤	6 台	"
	そ の 他	3 2 台	"
組立検査設備	組 立 用 プ レ ス	1 6 台	"
	そ の 他	1 7 台	"

(f) 一般設備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	2 1 基	稼 働
コ ン プ レ ッ サ ー	4 3 基	"
電 気 設 備	1 1 基	"
給 排 水 設 備	1 4 基	"
そ の 他	8 9 台	"

(2) 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在実施中ならびに実施予定の主な設備投資は次のとおりである。

主な工事の内容	目 的	予算金額	既支出額	工 期	
				着 工	完 工
ホーロー工場建設	ホーロー浴槽 月産20,000万円増産	百万円 1,400	百万円 0	48年7月	49年4月
木工工場建設	洗面化粧台 月産15,000万円増産	610	3	48年3月	48年9月
プラスチック工場建設	プラスチック浴槽 月産10,000万円増産	380	0	48年10月	49年4月
各工場合理化工事	省力化投資	930	0	48年6月	49年3月
合 計		3,320	3		

- 1 所要資金の調達方法については、すべて自己資金でまかなう予定である。
- 2 上記のほか衛生陶器、水栓金具の需要の増大に対処するため目下衛陶工場、金具工場の建設を計画中である。

(3) 固定資産の売却、撤去または滅失

該 当 な し

第 5 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第105期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 黒 河 準 人 敬

作成日 昭和48年8月18日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
(日産ビル別館)
事務所名 監査法人 太田哲三事務所
代表社員 公認会計士 市本 鉄
関与社員 関与社員 公認会計士 溝上 登茂喜
連絡場所 福岡市中央区天神1丁目12番1号
(福岡東海ビル)
監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和47年12月1日から昭和48年5月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている金具価格変動引当金161,330千円及び研究開発引当金1,050,000千円は、いずれも利益剰余金の性格を有するものと認める。従つて、当期末処分利益剰余金はこれらの合計額1,211,330千円だけ少なく、負債は同額だけ多く表示されていることとなる。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和48年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	47年下期(47. 11. 30現在)		48年上期(48. 5. 31現在)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
a 現 金 及 び 預 金	892,177		1,058,201		166,024
b 受 取 手 形 ※ m	4,097,467		5,543,906		1,446,439
c 売 掛 金	4,653,531		5,674,117		1,020,586
d 製 品	58,940,777		5,024,211		△ 869,866
e 半 製 品	2,502,669		1,977,557		△ 525,112
f 原 材 料	2,000,140		2,110,773		110,633
g 仕 掛 品	1,642,692		1,996,040		353,348
h 貯 蔵 品	259,865		366,022		106,157
i 前 払 費 用	3,292		—		△ 3,292
j その他流動資産	245,487		275,822		30,335
合 計	22,191,397		24,026,649		1,835,252
貸 倒 引 当 金	155,400		191,300		35,900
流動資産合計	22,035,997	42.2	23,835,349	40.1	1,799,352
II 固 定 資 産					
a 有 形 固 定 資 産					
1 建 物	10,086,959		10,675,732		588,773
減価償却引当金	3,424,448		3,647,164		222,716
差 引	6,662,511		7,028,568		366,057
2 構 築 物	828,229		846,911		18,682
減価償却引当金	340,160		365,149		24,989
差 引	488,069		481,762		△ 6,307
3 家 具	491,438		630,492		139,054
減価償却引当金	308,893		343,192		34,299
差 引	182,545		287,300		104,755
4 機 械 及 び 装 置	10,252,283		11,258,407		1,006,124
減価償却引当金	5,466,506		5,954,077		487,571
差 引	4,785,777		5,304,330		518,553
5 車 両 及 び 運 搬 具	568,928		738,078		169,150
減価償却引当金	468,582		495,349		26,767
差 引	100,346		242,729		142,383

6. 工具・器具・備品	1,315,330		1,365,529		50,199
減価償却引当金	876,180		977,330		101,150
差 引	439,150		388,199		△ 50,951
7. 土 地	2,350,689		2,352,558		1,869
8. 建設仮勘定	596,377		801,219		204,842
有形固定資産合計	15,605,464		16,886,665		1,281,201
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	5,600		5,600		—
2. 専用銅線利用権	6,307		6,102		△ 205
3. 電気ガス供給施設 利 用 権	30,861		28,935		△ 1,926
4. 水 利 権	34,947		33,664		△ 1,283
5. 電話加入権	16,265		17,786		1,521
6. その他の無形固定資産	52,466		4,727		△ 47,739
無形固定資産合計	146,446		96,814		△ 49,632
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※(2)	2,944,055		5,578,297		2,634,242
2. 特定金銭信託	5,920,000		7,170,000		1,250,000
3. 関係会社株式	302,894		234,136		△ 68,758
4. 出 資 金	23,121		24,421		1,300
5. 関係会社出資金	11,800		11,800		—
6. 長期貸付金	66,141		53,479		△ 12,662
7. 従業員長期貸付金	560,499		578,053		17,554
8. 関係会社長期貸付金	189,072		347,618		158,546
9. 事業保険	27,446		26,123		△ 1,323
10. 関係会社差入保証金	416,320		416,320		—
11. 長期預金	3,652,610		3,868,020		215,410
12. その他の投資	319,475		335,424		15,949
投資合計	14,433,433		18,643,691		4,210,258
固定資産合計	30,185,343	57.8	35,627,170	59.9	5,441,827
資 産 合 計	52,221,340	100.0	59,462,519	100.0	7,241,179
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形	34,101,162		43,484,76		9,383,14
(2) 関係会社支払手形	22,050		17,340		△ 4,710
(3) 買 掛 金	2,713,224		3,772,286		1,059,062
(4) 関係会社買掛金	162,172		204,542		42,370
(5) 1年内に返済予定の長期 借入金(一部担保付)	80,000		64,000		△ 16,000
(6) 未 払 金	144,234		409,260		265,026
(7) 未 払 費 用	1,025,045		1,532,673		507,628
(8) 前 受 金	34,798		42,373		7,575

(9) 預り金	1,282,204		1,373,766		91,562
00 賞与引当金	1,685,241		1,991,951		306,710
01 法人税等引当金	1,970,611		2,375,479		404,868
02 事業税引当金	627,500		786,000		159,100
03 設備関係支払手形	559,798		1,260,762		700,964
04 従業員預り金	1,951,272		1,996,772		45,500
05 買換資産引当金※(3)	295,808		362,459		66,651
06 海外市場開拓準備金※(3)	41,655		41,051		△ 604
07 価格変動準備金※(3)	505,840		473,960		△ 31,880
08 金具価格変動引当金※(4)	1,61,330		1,61,330		—
09 特別償却準備金※(5)	311,745		285,415		△ 26,330
10 研究開発引当金※(6)	1,050,000		1,050,000		—
流動負債合計	18,034,689	34.5	22,550,495	37.9	4,515,806
II 固定負債					
(1) 長期借入金(一部担保付)	72,000		40,000		△ 32,000
(2) 退職給与引当金※(7)	3,451,475		3,554,007		102,532
固定負債合計	3,523,475	6.8	3,594,007	6.1	70,532
負債合計	21,558,164	41.3	26,144,502	44.0	4,586,338
(資本の部)					
I 資本金	72,450,000	13.9	7,607,250	12.8	362,250
授権株数	(192,000千株)		(192,000千株)		
発行済株式数	(144,900千株)		(152,145千株)		
II 新株式払込金※(8)	—	—	147,411	0.2	147,411
III 資本剰余金					
資本準備金※(9)	6,663,783		6,301,533		△ 362,250
資本剰余金計	6,663,783	12.8	6,301,533	10.6	△ 362,250
IV 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,085,000		1,185,000		100,000
(2) 別途積立金	12,307,000		14,107,000		1,800,000
(3) 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金	3,362,393		3,969,823		607,430
利益剰余金合計	16,754,393	32.0	19,261,823	32.4	2,507,430
資本合計	30,663,176	58.7	33,318,017	56.0	2,654,841
負債資本合計	52,221,340	100.0	59,462,519	100.0	7,241,179

⑧

※(1) このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	47年下期	48年上期
受 取 手 形	2,783,424千円	2,710,187千円

※(2) このうち、担保に供しているものは、次のとおりである。

	47年下期	48年上期
(イ) 投資有価証券	39,735千円	—
(長 期 借 入 金)	14,000千円	—
(ロ) 投資有価証券	8,699千円	10,785千円
(後納郵便料担保)		

※(3) 租税特別措置法に基づき、その限度額の100%相当額を計上したものである。

※(4) 銅地金価格の著しい変動にかんがみ、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けられた引当金である。

※(5) 租税特別措置法に基づく低開発地域等特別償却限度額の100%相当額を計上したものである。

※(6) 昭和46年4月より研究開発の上発売した製品についてその生産の自動化および量産を達成するまでの過程において予測される損失額に対して設けたものである。

※(7) 退職給与引当金の設定方法

退職給与引当金については、46年6月1日以降次の基準によっている。

繰入方法 税法繰入限度相当額

取崩方法 前期末退職金要支給額

残高基準 期末退職金要支給額の50%相当額

※(8) 新株式払込金は48年5月31日を払込期日とする増資(247,750株)に関するものである。

なお、6月1日付をもって392,750千円(新株式払込金のうち123,87千円と無償交付に伴う資本準備金取崩額380,363千円の合算額)を資本金に、新株式払込金より額面超過額135,024千円を資本準備金に振替充当している。

※(9) 47年12月1日付をもって資本準備金より362,250千円を取崩し資本金に充当している。

00 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	47年下期	48年上期
東 陶 不 動 産 協	469,000千円	463,000千円
協 ノ リ タ ケ	130,000千円	120,000千円
東 洋 合 金 協	104,940千円	91,480千円
東陶プラスチック協	19,250千円	60,000千円
大 分 金 属 工 業 協	57,600千円	51,800千円
協 九 州 鍍 金 工 業 所	62,460千円	50,780千円
共 立 窯 業 原 料 協	50,000千円	45,000千円
協 小 倉 製 作 所	43,915千円	36,985千円
協 光 製 作 所	36,026千円	31,475千円
そ の 他	274,150千円	247,593千円
合 計	1,247,341千円	1,198,113千円

(2) 損益計算書

1 損益計算書

(単位 千円)

科 目	47年下期(47/6~47/11)		48年上期(47/12~48/5)		対前期増減 (△ 減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1. 売 上 高	27,563,394	100.0%	33,814,497	100.0%	6,251,103
2. 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	6,528,900		5,894,077		△ 634,823
(2) 当期製品製造原価	16,169,003		20,321,566		4,152,563
(3) 当期商品仕入高	917,085		1,158,519		241,434
合 計	23,614,988		27,374,162		3,759,174
(4) 他勘定振替高※(1)	71,543		93,465		21,922
(5) 製品期末棚卸高※(2)	5,894,077		5,024,211		△ 869,866
(6) 原材料評価損	32,215		1,526		△ 30,689
売 上 原 価	17,681,583	64.1	22,258,012	65.8	4,576,429
売 上 総 利 益	9,881,811	35.9	11,556,485	34.2	1,674,674
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 発送費及び配運費	1,349,314		1,739,913		390,599
(2) 販売奨励金	950,516		986,152		35,636
(3) 広告宣伝費	209,525		318,302		108,777
(4) 役員報酬	55,270		54,740		△ 530
(5) 給 料	561,817		639,384		77,567
(6) 賞与及び手当金	302,242		423,633		121,391
(7) 退職金	10,144		7,193		△ 2,951
(8) 退職給与引当金繰入額	132,942		101,688		△ 31,254
(9) 福 利 費	84,967		101,826		16,859
(10) 事業税引当額	627,500		786,600		159,100
(11) 租 税 公 課	13,950		59,974		46,024
(12) 旅費及び通信費	223,333		264,523		41,190
(13) 交 際 費	63,653		71,810		8,157
(14) 貸倒引当金繰入額	17,650		35,900		18,250
(15) 減価償却費	105,751		96,136		△ 9,615
(16) 消耗品費	71,924		88,023		16,099
(17) 支払修繕料	23,327		26,643		3,316
(18) 地代及び家賃	207,261		249,160		41,899
(19) 雑 費	372,461		405,824		33,363
計	5,383,547	19.5	6,457,424	19.1	1,073,877
営 業 利 益	4,498,264	16.4	5,099,061	15.1	600,797

4. 営業外収益					
(1) 受取利息	431,504		458,047		26,543
(2) 関係会社受取利息	9656		10,746		1,090
(3) 受取配当金	21,432		18,595	△	2,837
(4) 関係会社受取配当金	7,613		14,610		6,997
(5) 生命保険配当金	12,985		6,490	△	6,495
(6) その他	49,439		78,239		28,800
計	532,629	1.9	586,727	1.7	540,98
当期総利益	5030,893	18.3	5,685,788	16.8	654,895
5. 営業外費用					
(1) 支払利息及び割引料	208,396		206,503	△	1,893
(2) その他	34,596		52,213		17,617
計	242,992	0.9	258,716	0.8	15,724
当期純利益	4,787,901	17.4	5,427,072	16.0	639,171
法人税等引当額※(3)	1,970,611	7.2	2,375,479	7.0	404,868
法人税等引当後当期純利益	2,817,290	10.2	3,051,593	9.0	234,303

(注)

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振替科目	47年下期	48年上期
原材料	14,812	24,559
販売費及び一般管理費	56,731	68,906
計	71,543	93,465

※(2) 1. たな卸方法 繰越たな卸法(実地たな卸法により期中調整)

2. 払出方法および評価基準

区分	払出方法	評価基準
製品	先入先出法	原価法・低価法
半製品	〃	〃
原材料	総平均法	〃
仕掛品	先入先出法	〃
貯蔵品	総平均法	原価法

※(3) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

2. 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	47年下期(47/6~47/11)		48年上期(47/12~48/5)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
材料期首棚卸高	2,011,049		2,260,005		248,956
当期材料仕入高	9,141,486		11,314,211		2,172,725
計	11,152,535		13,574,216		2,421,681
材料期末棚卸高※(1)	2,260,005		2,548,707		288,702
当期材料費	8,892,530	50.4	11,025,509	51.7	2,132,979
(2) 労 務 費					
給 料	3,084,285		3,561,318		477,033
賞与及び諸手当	1,418,216		1,605,638		187,422
福 利 費	424,651		448,390		23,739
退 職 金	5,467		15,350		9,883
退職給与引当金繰入額	82,170		211,529		129,359
当期労務費	5,014,789	28.5	5,842,225	27.4	827,436
(3) 経 費					
電 力 料	231,884		245,125		13,241
ガ ス 水 道 料	13,369		13,140		△ 229
運 賃	109,947		107,334		△ 2,613
減価償却費	879,699		866,525		△ 13,174
修 繕 費	171,817		232,349		60,532
租 税 公 課	129		213,920		213,791
火 災 保 險 料	6,772		80,94		1,322
旅費・交通費・通信費	51,838		56,135		4,297
交 際 費	10,034		10,940		906
外 注 加 工 費	2,186,423		2,647,545		461,122
雑 費	59,501		62,525		3,024
当期経費	3,721,413	21.1	4,463,632	20.9	742,219
合 計	17,628,732	100.0	21,331,366	100.0	3,702,634
他勘定振替高※(2)	819,047		1,181,564		362,517
当期総製造費用	16,809,685		20,149,802		3,340,117
半製品及び仕掛品期首棚卸高	3,504,679		4,145,361		640,682
合 計	20,314,364		24,295,163		3,980,799
半製品及び仕掛品期末棚卸高	4,145,361		3,973,597		△ 171,764
当期製品製造原価	16,169,003		20,321,566		4,152,563

※(1) 材料期末棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	47年下期	48年上期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	278,049	456,362	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	131,789	203,941	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	409,209	521,261	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	819,047	1,181,564	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

したがって、主要生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益は、期末において売上原価および製品、半製品、仕掛品の各期末棚卸高にそれぞれ配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	47年下期	48年上期	対前期増減(△)減
I 前期未処分利益剰余金	3,117,424	3,362,393	244,969
II 前期利益剰余金処分額	2,367,000	2,494,600	127,600
繰越利益剰余金	750,424	867,793	117,369
III 繰越利益剰余金増加高			
1. 固定資産売却益※(1)	397	66,756	66,359
2. 退職給与引当金戻入額	—	70,068	70,068
3. 価格変動準備金戻入額	—	31,880	31,880
4. 海外市場開拓準備金戻入額	8,099	7,994	△ 105
5. 特別償却準備金戻入額	26,330	26,330	—
6. 事業税引当金戻入額	47,502	48,596	1,094
7. 法人税引当金戻入額	22,610	21,479	△ 1,131
合 計	104,938	273,103	168,165
IV 繰越利益剰余金減少高			
1. 固定資産売却損※(2)	10,593	26,873	16,280
2. 固定資産除却損※(3)	6,480	67,672	61,192
3. 固定資産特別償却額	35,407	54,080	18,673
4. 退職給与引当金繰入額※(4)	88,259	—	△ 88,259
5. 価格変動準備金繰入額	11,360	—	△ 11,360
6. 海外市場開拓準備金繰入額	8,160	7,390	△ 770
7. 研究開発引当金繰入額	150,000	—	△ 150,000
8. 買換資産引当金繰入額	—	66,651	66,651
合 計	310,259	222,666	△ 87,593
繰越利益剰余金期末残高	545,103	918,230	373,127
V 法人税等引当後当期純利益	2,817,290	3,051,593	234,303
当期未処分利益剰余金	3,362,393	3,969,823	607,430
うち未処分利益剰余金当期増加高	(2,611,969)	(3,102,030)	(490,061)

田 兼(1)、(2)、(3)の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	47年下期			48年上期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	—	—	2,769	—	—	6,096
構 築 物	—	—	—	—	—	898
窯	—	—	—	—	80	—
機 械 及 び 装 置	—	9,685	2,477	54	22,578	8,855
車 両 及 び 運 搬 具	—	85	280	8	1,017	204
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	—	823	954	43	3,198	1,124
土 地	—	—	—	66,651	—	—
電 話 加 入 権	397	—	—	—	—	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—	50,495
計	397	10,593	6,480	66,756	26,873	67,672

※(4)退職給与引当金の当期繰入額のうち支給率改訂に伴う過年度修正額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第104期(47/6~47/11) 48年1月25日		第105期(47/12~48/5) 48年7月25日		対前期増減 (△) 減
I 当期未処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	545,103		918,230		373,127
2 当期純利益	2,817,290		3,051,593		234,303
合 計		3,362,393		3,969,823	607,430
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	100,000		100,000		—
2 配 当 金	579,600		608,580		28,980
3 役員賞与金	15,000		20,000		5,000
4 任意積立金					
別 途 積 立 金	1,800,000		2,300,000		500,000
合 計		2,494,600		3,028,580	533,980
III 次期繰越利益剰余金		867,793		941,243	73,450

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投 資 有 価 証 券)	円	株	円	円	
株 式	株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	2,744,000	165,700	165,200	
	三 井 不 動 産 株 式 会 社	50	110,000	69,779	69,779	
	日 本 碁 子	50	316,433	66,669	66,156	
	株 式 会 社 ノ リ タ ケ	50	1,320,640	65,684	65,684	
	東 京 海 上 火 災 保 險 株 式 会 社	50	309,520	31,823	31,823	
	日 本 陶 器	50	253,800	30,782	30,782	
	鹿 島 建 設	50	82,500	30,719	30,719	
	株 式 会 社 東 海 銀 行	50	420,000	27,240	27,240	
	日 東 石 膏 株 式 会 社	50	452,000	24,025	23,080	
	株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	40,540	20,270	20,270	
	〃 東 京 銀 行	50	312,000	18,460	18,460	
	日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	50	157,300	20,088	16,731	
	そ の 他 の 株 式 47 銘 柄	—	1,868,506	159,159	148,905	
	計		8,387,239	730,398	714,829	
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	(投 資 有 価 証 券)	円	円	円		
	日 本 不 動 産 債 券	580,000	573,279	573,279		
	電 信 電 話 債 券	446,590	420,737	420,737		
	6 分 半 利 付 国 債	410,000	404,551	404,551		
	7 分 利 付 国 債	190,000	190,723	190,723		
	利 付 興 業 債 券	190,000	182,914	182,914		
	利 付 長 期 信 用 債 券	115,000	114,525	114,525		
	利 付 東 京 銀 行 債 券	100,000	99,837	99,837		
	トー57 特 別 鉄 道 債 券	100,000	99,490	99,490		
	日 本 通 運 協 担 保 付 社 債	70,000	69,483	69,483		
	割 引 商 工 債 券	45,680	43,081	43,081		
	東 京 電 力 協 社 債	30,000	29,923	29,923		
北 九 州 商 工 会 議 所 債 券	5,000	5,000	5,000			
	計	2,282,270	2,233,543	2,233,543		
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	(投 資 有 価 証 券)	円	円			
	貸 付 信 託 受 益 証 券	2,597,000	2,597,000			
	山一証券投資信託受益証券(オープン)	21,400	21,400			
	そ の 他 の 有 価 証 券 2 銘 柄	11,525	11,525			
	計	2,629,925	2,629,925			

④ 取得価額算定基準

棚卸方法 個別法

評価基準 原価法

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	10,086,959	633,660	44,887	10,675,732	3,647,164	7,028,568	下記(注)のとおり
構築物	828,229	20,488	1,806	846,911	365,149	481,762	
窯	491,438	139,413	359	630,492	343,192	287,300	
機械及び装置	10,252,283	1,105,500	99,376	11,258,407	5,954,077	5,304,330	
車両及び運搬具	568,928	186,419	17,269	738,078	495,349	242,729	
工具・器具・備品	1,315,330	74,190	23,991	1,365,529	977,330	388,199	
土地	2,350,689	3,032	1,163	2,352,558	—	2,352,558	
建設仮勘定	596,377	2,367,544	2,162,702	801,219	—	801,219	
計	26,490,233	4,530,246	2,351,553	28,668,926	11,782,261	16,886,665	

(注) 当期増加額のうち主なものの内訳は次のとおりである。

建物	本社工場建物	241,946千円
	茅ヶ崎工場建物	155,417千円
機械及び装置	本社工場機械	434,159千円
	滋賀工場機械	202,884千円
建設仮勘定	本社工場設備	842,126千円
	小倉第二工場設備	385,578千円
	茅ヶ崎工場設備	339,541千円
	滋賀工場設備	337,649千円

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表規則第120条により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要		
			株 数	取得価額	貸 借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸 借 対照表 計上額	株 式 占有率	役 員 持数	関係内容
株 式	東 不 動 産 陶 行 機 工 株 式 有 限 公 司	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%	名	
	東 不 動 産 陶 行 機 工 株 式 有 限 公 司	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	100%	4	同社ビル賃借
	東 不 動 産 陶 行 機 工 株 式 有 限 公 司	500	—	—	—	10,000	5,000	—	—	10,000	5,000	5,000	100%	5	商品購入
	東 不 動 産 陶 行 機 工 株 式 有 限 公 司	500	29,600	14,800	14,800	—	—	—	—	29,600	14,800	14,800	74%	5	商品購入
	東 不 動 産 陶 行 機 工 株 式 有 限 公 司	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	50%	2	商品購入
	東 不 動 産 陶 行 機 工 株 式 有 限 公 司	1,000	3,000	3,000	3,000	—	—	—	—	3,000	3,000	3,000	50%	2	商品購入
	旭 工 業 株 式 有 限 公 司	50	128,000	10,400	10,400	—	—	—	—	128,000	10,400	10,400	40%	2	原料購入
	愛 知 東 陶 株 式 有 限 公 司	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	28%	5	商品購入
	新 西 工 業 株 式 有 限 公 司	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—	—	—	1,000	1,000	1,000	20%	2	商品購入
	共 立 窯 業 株 式 有 限 公 司	50	1,435,820	86,453	70,136	—	—	—	—	1,435,820	86,453	70,136	10.6%	1	原料購入
	東 洋 珪 目 工 業 株 式 有 限 公 司	500	5,000	2,500	2,500	—	—	5,000	2,500	—	—	—	—	—	—
株 式	株 ノリタケ	50	13,67,640	68,021	68,021	—	—	136,764	68,021	—	—	—	—	—	—
	株 大倉陶園	50	70,000	3,815	3,237	—	—	70,000	3,237	—	—	—	—	—	—
計			3,302,060	319,789	302,894	10,000	500	144,264	73,758	1,869,420	250,453	234,136			

※ 関係会社に該当しないことになったので除外した。

② 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は、前記有価証券明細表と同じである。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有)九州鍍金工業所	5,500	—	—	5,500	資本金 1,100万円 50% 出資
(有)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	資本金 450万円 47% 出資
計	11,800	—	—	11,800	

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期 貸 付 金	東陶不動産㈱	(175,000) 175,000	30,000	—	(205,000) 205,000	昭和48.12まで分割返済 担保なし
	愛知東陶㈱	—	130,000	—	(12,445) 130,000	昭和53. 1まで分割返済 担保なし
	㈱九州鍍金工業所	(1,078) 5,218	—	539	(1,078) 4,679	昭和53.10まで分割返済 担保なし
	新西工業㈱	(804) 3,903	—	402	(804) 3,501	昭和53.10まで分割返済 担保なし
	㈱丸山陶土部	(516) 2,487	—	258	(516) 2,229	昭和52. 9まで分割返済 担保なし
	旭工業㈱	(258) 12,46	—	129	(258) 1,117	昭和52. 9まで分割返済 担保なし
	㈱小倉製作所	(252) 12,18	—	126	(252) 1,092	昭和53.10まで分割返済 担保なし
計		(177,908) 189,072	160,000	1,454	(220,353) 347,618	

② 期首および期末残高のうち括弧内の金額は内数で1年内の回収予定額である。

7. 社債明細表

該 当 な し

8. 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債および資本の合計額の100分の1以下であるので、財務諸表規則第123条により作成を省略した。

9. 関係会社借入金明細表

該 当 な し

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株 の発行価額および 資 本 組 入 額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東陶機器 株式会社 普通株式	千株 152,145	円 50	千円 7,607,250	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1 関係会社の所有株式 東陶不動産株 1,517,583株 ㈱九州鍍金工業所 111,879株 共立窯業原料株 100,691株 新西工業株 83,903株 ㈱丸山陶土部 55,936株 ㈱小倉製作所 27,965株 旭工業株 27,965株 2 当期中の増資額 47年12月1日無償交付 362,250千円
		小 計	152,145		7,607,250		
資 本 の 額				7,607,250 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	70,000 千円		昭和31年12月1日		再評価積立金の資本組入		
	30,000 千円		昭和34年12月1日		"		
	240,000 千円		昭和43年12月1日		資本準備金の資本組入		
	216,300 千円		昭和44年12月1日		"		
	262,500 千円		昭和45年12月1日		"		
	312,500 千円		昭和46年 6月1日		"		
	328,125 千円		昭和46年12月1日		"		
	345,000 千円		昭和47年 6月1日		"		
	362,250 千円		昭和47年12月1日		"		
2,166,675 千円							

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	6,663,783	—	—	362,250	6,301,533	減少は資本組入れ

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,085,000	100,000	—	1,185,000	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	12,307,000	1,800,000	—	14,107,000	"
計	13,392,000	1,900,000	—	15,292,000	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償却額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 率 (%)	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	10,675,732	243,795	3,647,164	7,028,568	3 4.2	—	—
	構 築 物	846,911	25,898	365,149	481,762	4 3.1	—	—
	窯	630,492	345 76	343,192	287,300	5 4.4	—	—
	機 械 及 び 装 置	11,258,407	548,915	5,954,077	5,304,330	5 2.9	—	—
	車両及び運搬具	738,078	41,628	495,349	242,729	6 7.1	—	—
	工具・器具・備品	1,365,529	118,185	977,330	388,199	7 1.6	—	—
	小 計	25,515,149	1,012,997	11,782,261	13,732,888	4 6.2	—	—
無 形 固 定 資 産	専用側線利用権	12,037	205	5,935	6,102	4 9.3	—	—
	電気ガス供給施設利用権	59,183	1,926	30,248	28,935	5 1.1	—	—
	水 利 権	51,314	1,283	17,650	33,664	3 4.4	—	—
	そ の 他	10,000	330	5,273	4,727	5 2.7	—	—
	小 計	132,534	3,744	59,106	73,428	4 4.6	—	—
合 計		25,647,683	1,016,741	11,841,367	13,806,316	4 6.2	—	—

1. 当期償却額の中には、租税特別措置法43条、45条および47条による特別償却額5,080千円を含んでいる。
 2. 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。
 3. 償却範囲額に対する過不足額は財務諸表規則取扱要領第181の2項による。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,685,241	1,991,951	1,685,241	—	1,991,951	
貸倒引当金	155,400	35,900	—	—	191,300	
買換資産引当金	295,808	66,651	—	—	362,459	
海外市場開拓準備金	41,655	7,390	—	7,994	41,051	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
価格変動準備金	505,840	—	—	31,880	473,960	同 上
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
特別償却準備金	311,745	—	—	26,330	285,415	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
研究開発引当金	1,050,000	—	—	—	1,050,000	
法人税等引当金	1,970,611	2,375,479	1,949,132	21,479	2,375,479	当期減少額「その他」は前期引当額の修正額
事業税引当金	627,500	786,600	578,904	48,596	786,600	同 上
退職給与引当金	3,451,475	313,217	140,617	70,068	3,554,007	当期減少額「その他」は過年度累積超過額の取崩
計	10,256,605	5,577,188	4,353,894	206,347	11,273,552	

Ⅱ 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資産の部

1. 現金および預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現金	3,133
当座預金	3,721
普通預金	6,601
振替貯金	135
通知預金	896,700
定期預金	500
別段預金	147,411
計	1,058,201

2. 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建築材料販売業	4,503,579
衛生暖房工事業	498,107
その他	542,220
計	5,543,906

(b) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	48/6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
一般	1,777,861	1,969,171	1,447,221	316,078	28,075	5,500	5,543,906

(c) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	48/6月	7月	計
一般	1,727,831	982,356	2,710,187

3. 売掛金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	売上高 B	回収高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
4,653,531	33,814,497	32,793,911	5,674,117	85.3%

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{5,674,117}{5,635,750} = 1.0 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	4,899,957
衛 生 暖 房 工 事 業	721,497
輸 出	17,965
そ の 他	34,698
計	5,674,117

4. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	衛生陶器	水栓金具	そ の 他	計
製 品	1,773,938	1,930,837	1,319,436	5,024,211
半 製 品	—	1,977,557	—	1,977,557
仕 掛 品	189,305	1,342,300	464,435	1,996,040
計	1,963,243	5,250,694	1,783,871	8,997,808

5. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 ・ 房 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	205,336
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	603,846
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	30,377
ホ ー ロ ー 原 料	新銑、故銑、銅屑、フリット	76,419
木 工 材 料	ジョンコン、アガチス、カラー合板ほか	125,356
外 注 部 品	バックینگ類ほか	1,069,439
原 材 料 計		2,110,773
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	14,722
荷 造 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	16,035
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	22,045
型	成形用型	192,606
石 膏		8,397
燃 料	重油、軽油、コークス	4,197
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	107,364
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	171
仕 入 商 品 金 型		485
貯 蔵 品 計		366,022

6. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
行 橋 工 場 設 備 工 事 代	3 2 7, 1 1 0
小 倉 第 二 工 場 設 備 工 事 代	1 4 6, 6 8 0
茅 ヶ 崎 工 場 設 備 工 事 代	1 2 9, 8 0 3
本 社 工 場 設 備 工 事 代	1 1 8, 7 4 6
そ の 他	7 8, 8 8 0
計	8 0 1, 2 1 9

7. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	5 7 8, 0 5 3	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

8. 特定金銭信託

(単位 千円)

区 分	金 額
特 定 金 銭 信 託	7, 1 7 0, 0 0 0

9. 長期預金

(単位 千円)

区 分	金 額
一 年 半 定 期 預 金	3, 8 6 8, 0 2 0

(2) 負債の部

1. 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原 料 代	1, 3 5 2, 5 3 7	奥田金属㈱・丸紅㈱・服部鋳業㈱ほか
外 注 加 工 代	1, 3 0 2, 0 5 1	㈱菱備製作所・アロン化成㈱・㈱松坂屋ほか
仕 入 商 品 代	4 8 9, 0 5 4	松下電器産業㈱・㈱岡部製作所・東洋プレミックス工業㈱ほか
材 料 代	8 2 0, 4 1 6	大日本印刷㈱・㈱菱友プラスチック・千代田梱包工業㈱ほか
燃 料 代	1 4 3, 9 7 8	畑磯油㈱・㈱双美商会・㈱利島商店ほか
運 賃 諸 掛	2 4 0, 4 4 0	日本通運㈱・中国西濃運輸㈱ほか
計	4, 3 4 8, 4 7 6	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原 料 代	1 7, 3 4 0	㈱丸山陶土部・共立窯業原料㈱

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	48/6月	7月	8月	9月	計
一 般	1, 3 5 4, 4 1 1	1, 4 9 1, 1 6 4	1, 4 2 1, 1 7 2	8 1, 7 2 9	4, 3 4 8, 4 7 6
関 係 会 社	3, 1 4 0	6, 7 1 0	7, 4 9 0	—	1 7, 3 4 0

3. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	7 3 7, 6 0 6	三菱商事㈱・住友商事㈱・日本フェロー㈱ほか
材 料 代	1, 3 0 7, 0 6 3	㈱天地堂印刷製本所・上村紙業㈱・太陽紙器㈱ほか
燃 料 代	8 0, 8 0 9	畑磯油㈱・㈱双美商会・㈱利島商店ほか
金 具 代	1, 3 7 6, 5 5 1	㈱菱備製作所・㈱松坂屋・鼎産業㈱ほか
仕 入 商 品 代	8 0, 8 6 2	松下電器産業㈱・㈱岡部製作所・スターライト工業㈱ほか
運 賃 諸 掛	1 8 9, 3 9 5	日本通運㈱・㈱浜田運輸・小倉運送㈱ほか
計	3, 7 7 2, 2 8 6	

4. 関係会社買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
愛 知 東 陶 ㈱	5 5, 1 7 8
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク ㈱	4 6, 7 3 9
㈱ 小 倉 製 作 所	3 6, 2 0 7
㈱ 九 州 鍍 金 工 業 所	1 6, 6 6 9
大 分 金 属 工 業 ㈱	1 4, 4 3 5
新 西 工 業 ㈱	1 2, 1 3 5
共 立 窯 業 原 料 ㈱	9, 9 5 1
㈱ 丸 山 陶 土 部	7, 0 6 0
旭 工 業 ㈱	6, 1 6 8
計	2 0 4, 5 4 2

5. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	5, 8 3 8
工 場 機 械 設 備 工 事 代	4 0 3, 4 2 2
計	4 0 9, 2 6 0

6. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	7 6 5, 0 0 5
4 8 年 上 期 販 売 奨 励 金	4 7 1, 5 5 7
固 定 資 産 税	1 9 1, 1 2 6
電 力 料	4 2, 8 2 0
住 宅 通 勤 費 補 助 金	2 1, 1 4 5
退 職 金	2 3, 6 5 1
製 品 船 積 費 用	2, 1 7 4
そ の 他	1 5, 1 9 5
計	1, 5 3 2, 6 7 3

給料は48年5月において確定した給料で48年6月9日に支払済である。

7. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 保 証 金	1,131,133
社 会 保 険 料	76,069
製 品 出 荷 手 数 料	51,862
給 料 引 去 預 り 金	50,825
源 泉 所 得 税	15,163
従 業 員 組 合 預 り 金	16,831
保 証 金 預 り (手 形 分)	1,500
そ の 他	30,383
計	1,373,766

8. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工 場 設 備 ほ か 工 事 代	1,260,762	戸田建設㈱・御竹中工務店ほか

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	48/6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
金 額	205,189	227,342	460,687	296,463	71,081	1,260,762

9. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	1,996,772	年7.2%～9.0%

Ⅲ 金 繰 状 況

1. 金 繰 実 績 表

(単位 千円)

摘 要		47年12月	48年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越 高		892,177	769,411	712,731	728,504	1,146,102	1,131,745	892,177
収 入 の 部	営 業 収 入	2,248,624	2,388,651	2,068,045	1,902,858	2,343,218	1,860,267	12,811,663
	営 業 外 収 入	198,785	40,326	45,785	185,696	51,813	114,470	636,875
	手形割引および 取 立	2,817,174	4,306,701	1,927,019	3,461,510	2,211,645	3,742,215	18,466,264
	新株式払込金	—	—	—	—	—	147,411	147,411
	その他の収入	542,076	96,110	84,932	138,643	96,682	133,820	1,092,263
	合 計	5,806,659	6,831,788	4,125,781	5,688,707	4,703,358	5,998,183	33,154,476
支 出 の 部	原 材 料 費	2,320,914	2,394,779	2,481,638	2,603,566	2,736,049	2,680,098	15,217,044
	人 件 費	2,138,504	839,866	617,349	620,505	670,584	764,043	5,650,851
	諸 経 費	881,858	390,375	424,608	444,962	448,324	609,877	3,200,004
	借入金返済	6,000	—	10,000	22,000	—	10,000	48,000
	投資および設備	533,828	196,333	407,070	1,484,249	805,307	1,884,322	5,311,109
	税 金	—	2,528,036	—	—	—	—	2,528,036
	配 当 金	—	500,000	78,702	—	—	—	578,702
	その他の支出	48,321	39,079	90,641	95,827	57,451	123,387	454,706
	合 計	5,929,425	6,888,468	4,110,008	5,271,109	4,717,715	6,071,727	32,988,452
翌 月 繰 越 高		769,411	712,731	728,504	1,146,102	1,131,745	1,058,201	1,058,201

2. 資 金 計 画 表

(単位 千円)

摘 要		48年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前 月 繰 越 高		1,058,201	1,086,631	866,861	935,441	1,344,061	1,126,361	1,058,201
収 入 の 部	営 業 収 入	2,219,000	2,235,000	2,235,000	2,205,000	2,272,000	2,272,000	13,438,000
	営 業 外 収 入	177,700	1,866,630	48,100	183,700	62,900	68,350	2,407,380
	手形割引および 取 立	4,084,000	4,540,000	3,650,000	3,740,000	3,450,000	3,690,000	23,154,000
	その他の収入	882,800	241,320	224,300	251,600	264,000	255,200	2,119,220
	合 計	7,363,500	8,882,950	6,157,400	6,380,300	6,048,900	6,285,550	41,118,600
支 出 の 部	原 材 料 費	3,100,960	3,245,100	3,178,190	3,237,140	3,457,150	3,413,050	19,631,590
	人 件 費	2,766,410	985,290	820,700	824,500	819,500	820,700	7,037,100
	諸 経 費	868,140	474,000	426,300	505,200	489,300	492,540	3,255,480
	借 入 金 返 済	6,000	—	10,000	6,000	—	10,000	32,000
	投資および設備	335,580	737,230	1,368,460	1,212,840	1,314,650	1,082,980	6,051,740
	税 金	10,980	2,959,520	—	—	—	—	2,970,500
	配 当 金	—	517,580	91,000	—	—	—	608,580
	その他の支出	247,000	184,000	194,170	186,000	186,000	206,000	1,203,170
合 計		7,335,070	9,102,720	6,088,820	5,971,680	6,266,600	6,025,270	40,790,160
翌 月 繰 越 高		1,086,631	866,861	935,441	1,344,061	1,126,361	1,386,641	1,386,641

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定時株主總會	7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 0, 0 0 0 株券	1, 0 0 0 株券	株券に関する 手 数 料	名 義 書 換	無 料
	5 0 0 株券	1 0 0 株券		新 券 交 付	新 株 券 1 枚 に つ き 5 0 円
	5 0 株券	1 0 株券			
	1 株券	1 0 0 株未満株券			
株式の名義書換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
公告掲載新聞名	日本経済新聞・西日本新聞				
株主に対する特典	な し				